

大和市内経済動向調査報告書 (夏版) <概要版>

令和5年度 大和商工会議所

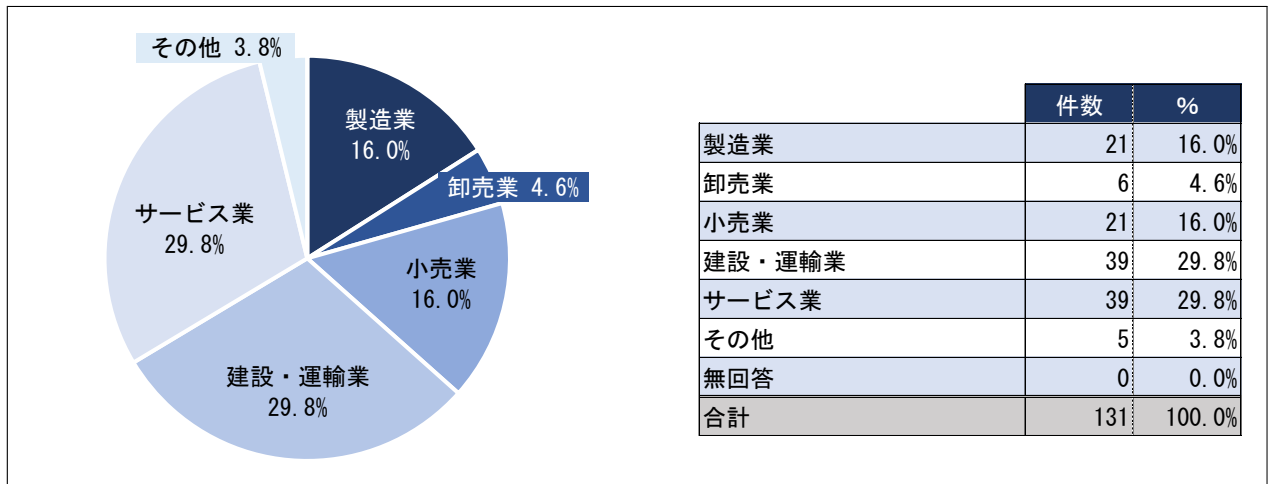
大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症や原材料、エネルギー価格の高騰が管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

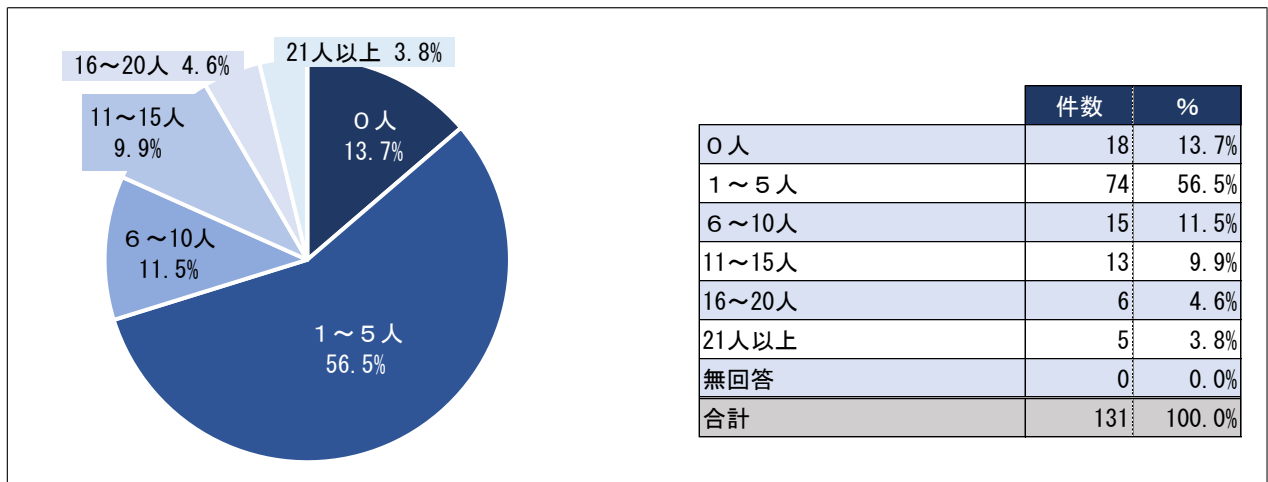
調査時期	令和5年8月1日～令和5年8月31日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布－郵送回収、WEBアンケート回収
回答数・回収率	131票・13.8%

回答者の属性

業種



従業員数



※小規模事業者数 121事業者（小規模事業者割合92.4%）

景況感は全体として好転している

全産業の景況感DIは、前期△28.8から△17.3（前期差11.5ポイント増）と好転した。

業種別にみると、製造業で△33.3（前期差33.4ポイント増）、卸売業で△50.0（前期差50.0ポイント増）、小売業で△5.3（前期差3.8ポイント増）、サービス業で13.2（前期差35.8ポイント増）と好転。一方、建設業で△44.7（前期差8.3ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、小売業、サービス業は全国値を上回り、製造業、卸売業、建設業は下回っている。

前回調査（令和4年冬）では、急激な原材料やエネルギー価格の高騰、材料不足などがあり、景況感が悪化した。今回調査ではこの影響も織り込まれ、さらに令和5年5月に行われた新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、景況感が回復したと実感する事業者が多いものと推測できる。

<景況感（業種別・全国・経年比較）>



<景況感数値表（業種別・経年比較）>

	全産業	製造業	卸売業	小売業	建設・運輸業	サービス業
令和3年夏	△ 39.6	-	△ 80.0	△ 73.6	△ 45.4	△ 30.8
令和3年冬	△ 18.5 ↑	△ 23.6 ↓	△ 66.7 ↑	△ 62.5 ↑	△ 23.3 ↑	0.0 ↑
令和4年夏	△ 20.4 ↓	△ 50.0 ↓	0.0 ↑	△ 57.1 ↑	△ 13.0 ↑	△ 8.5 ↓
令和4年冬	△ 28.8 ↓	△ 66.7 ↓	△ 100.0 ↓	△ 9.1 ↑	△ 36.4 ↓	△ 22.6 ↓
令和5年夏	△ 17.3 ↑	△ 33.3 ↑	△ 50.0 ↑	△ 5.3 ↑	△ 44.7 ↓	13.2 ↑

約半数が「人材・人員確保」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、全体では、「人材・人員確保」が45.6%と最も高く、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が44.8%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が43.2%と続いている。

事業者規模別にみると、小規模事業者においても「人材・人員確保」が43.1%と高くなっている。

前回・前々回比較では、「新型コロナウイルス感染症への対応」は前々回の15.4%、前回の12.7%から今回は1.6%に減少している。一方、「原材料や商品の仕入単価の上昇」は前々回の37.4%、前回の49.3%に引き続き、今回の43.2%と依然として高い水準となっている。

<経営上の問題点/課題>

	全体 (n=125)	事業者規模別		前回・前々回比較	
		小規模 (n=116)	小規模以外 (n=7)	R4冬 (n=71)	R4夏 (n=91)
		人材・人員確保	45.6%	43.1%	71.4%
販売促進・販路開拓、または営業活動	44.8%	46.6%	28.6%	53.5%	61.5%
原材料や商品の仕入単価の上昇	43.2%	43.1%	57.1%	49.3%	37.4%
業務の効率化	32.0%	31.0%	57.1%	39.4%	31.9%
資金繰り対策	26.4%	28.4%	-	32.4%	24.2%
新製品・サービスの開発	20.8%	21.6%	14.3%	19.7%	20.9%
既存の製品・サービスの改善	18.4%	18.1%	28.6%	12.7%	15.4%
建物・設備等の老朽化	17.6%	17.2%	28.6%	15.5%	11.0%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	17.6%	18.1%	-	16.9%	12.1%
顧客ニーズの把握	15.2%	16.4%	-	15.5%	13.2%
自社の強みの把握・活用	13.6%	14.7%	-	19.7%	23.1%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	7.2%	7.8%	-	5.6%	11.0%
ブランディング	4.0%	4.3%	-	7.0%	14.3%
新型コロナウイルス感染症への対応	1.6%	1.7%	-	12.7%	15.4%
その他	0.8%	0.9%	-	1.4%	3.3%

経営課題への対応について考えていることをみると、全体では、「人材の確保・育成」が45.9%と最も高く、「販路開拓」が35.3%、「新たな商品・サービスの開発・提供」が28.2%と続いている。

<経営課題への対応について考えていること>

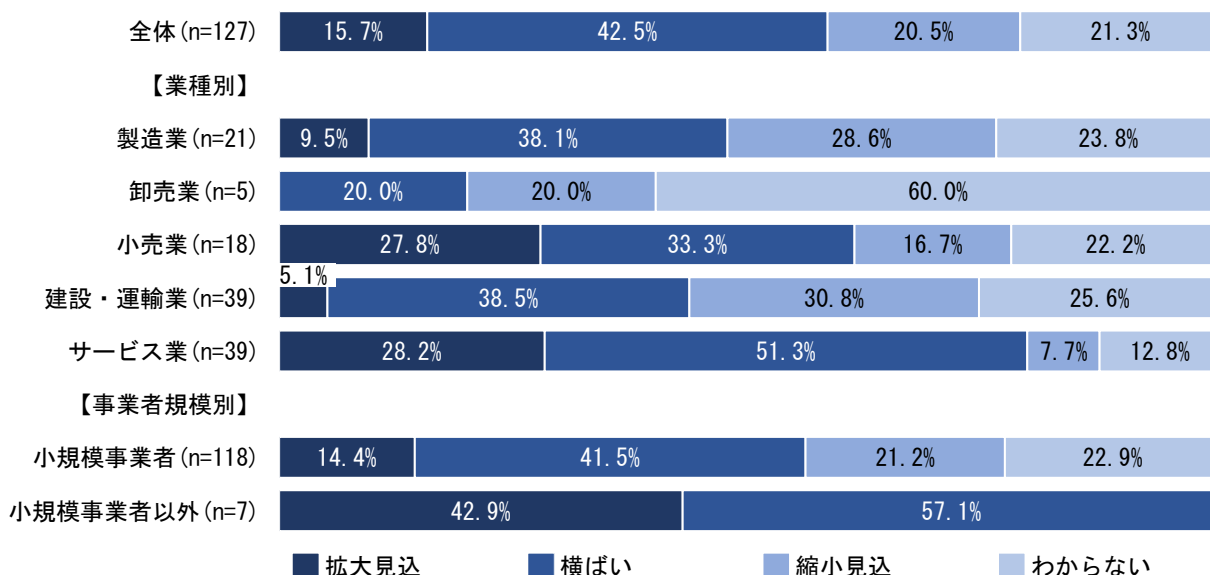
	全体 (n=85)	事業者規模別	
		小規模 (n=78)	小規模以外 (n=6)
		人材の確保・育成	45.9%
販路開拓	35.3%	35.9%	33.3%
新たな商品・サービスの開発・提供	28.2%	29.5%	16.7%
新規事業展開・事業転換	20.0%	21.8%	-
ITによる業務効率化	20.0%	20.5%	16.7%
インターネット販売	17.6%	19.2%	-
技術開発・生産性向上	14.1%	12.8%	33.3%
設備投資	11.8%	11.5%	16.7%
後継者の育成	4.7%	5.1%	-
その他	-	-	-

約2割が、業界の市場規模が「縮小する」と考えている

業界の3～5年先の「市場規模」の見通しをみると、全体では、「横ばい」が42.5%と最も高く、「わからない」が21.3%、「縮小見込」が20.5%と続いている。

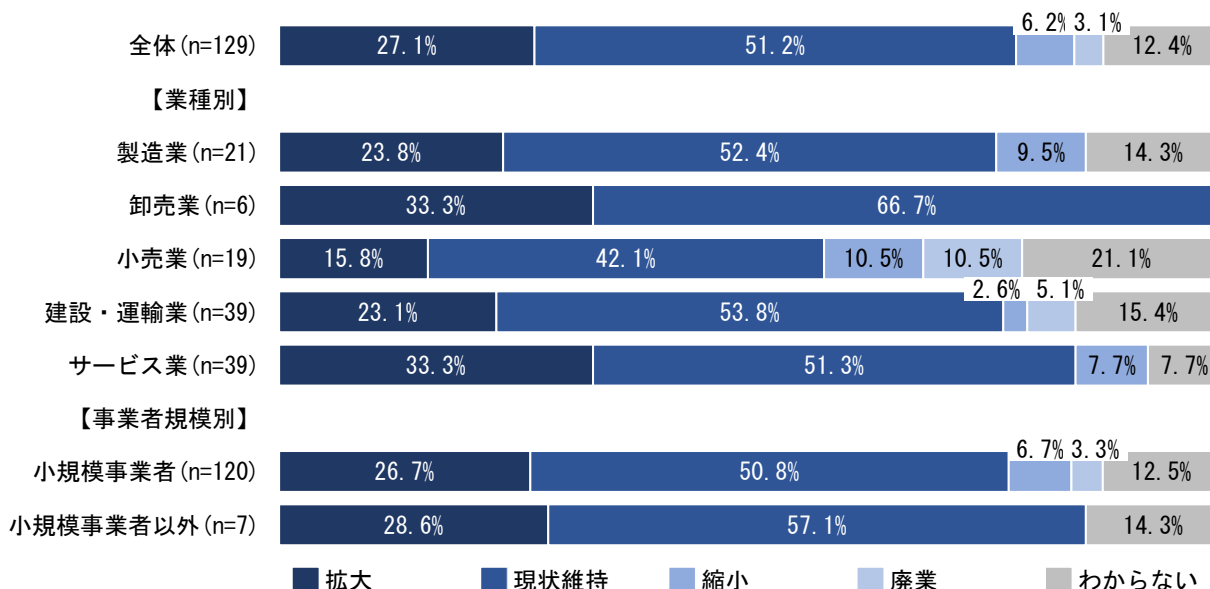
事業者規模別では「縮小見込」は、小規模事業者（21.2%）が小規模事業者以外（0.0%）を21.2ポイント上回っている。小規模事業者のなかには、経営環境の変化に合わせた自社のポジショニング移行ができていない事業者が一定数いることが読み取れる。

<業界の3～5年先の「市場規模」の見通し>



3～5年先の自社の展望をみると、全体では、「現状維持」が51.2%と最も高く、「拡大」が27.1%、「わからない」が12.4%と続いている。

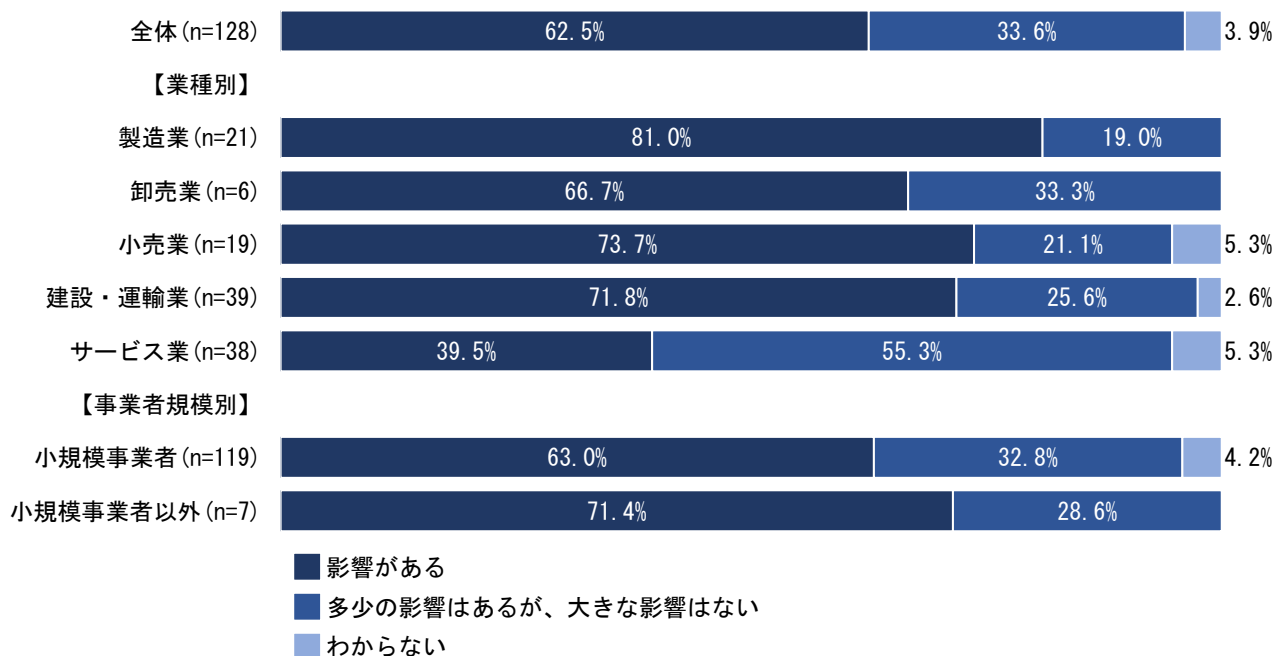
<3～5年先の自社の展望>



6割超の事業者が原材料の価格高騰・不足の影響を受けている

原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無をみると、「影響がある」が62.5%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が33.6%、「わからない」が3.9%と続いている。

<原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無>



また、原材料の価格高騰・不足に対する取組のうち、価格転嫁以外の経営努力をみると、「仕入先と交渉」が44.6%と最も高く、「合理化・経費削減」が41.9%、「対策していない」が18.9%と続いている。

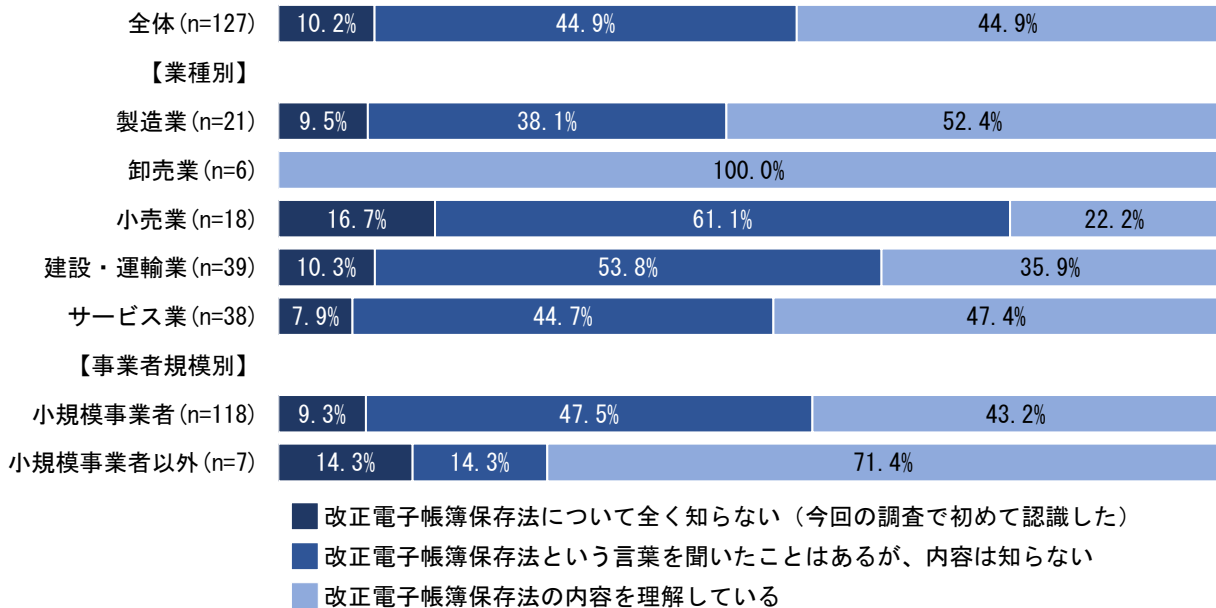
<原材料の価格高騰・不足に対する取組のうち、価格転嫁以外の経営努力>

	全体 (n=74)	業種別					事業者規模別	
		製造 (n=13)	卸売 (n=4)	小売 (n=14)	建設・運輸 (n=27)	サービス (n=14)	小規模 (n=69)	小規模以外 (n=5)
仕入先と交渉	44.6%	53.8%	50.0%	14.3%	59.3%	35.7%	46.4%	20.0%
合理化・経費削減	41.9%	46.2%	100.0%	50.0%	33.3%	35.7%	37.7%	100.0%
対策していない	18.9%	15.4%	0.0%	0.0%	25.9%	28.6%	20.3%	0.0%
仕入先の変更	14.9%	15.4%	0.0%	35.7%	7.4%	14.3%	14.5%	20.0%
その他	5.4%	0.0%	0.0%	14.3%	7.4%	0.0%	5.8%	0.0%

半数超が改正電子帳簿保存法の内容を『知らない』

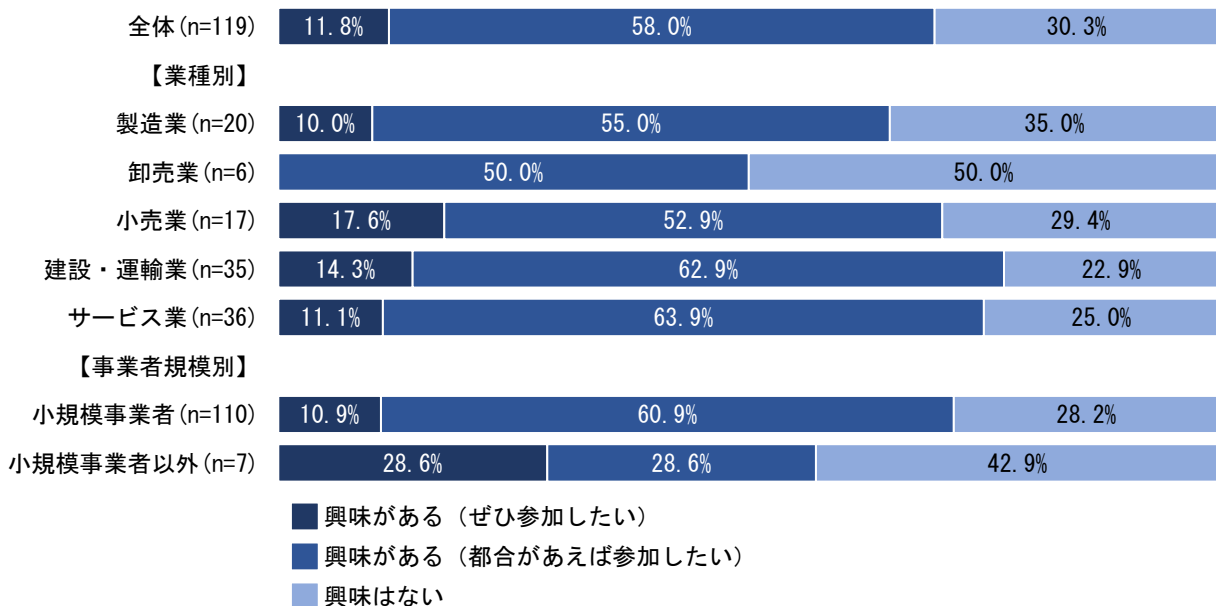
改正電子帳簿保存法の認知度をみると、全体では、「改正電子帳簿保存法について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」が10.2%、「改正電子帳簿保存法という言葉を知ったことはあるが、内容は知らない」が44.9%、「改正電子帳簿保存法の内容を理解している」が44.9%となっている。「改正電子帳簿保存法について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」と「改正電子帳簿保存法という言葉を知ったことはあるが、内容は知らない」を合わせた『知らない』は55.1%となっている。

<改正電子帳簿保存法の認知度>



法改正関連の注意点（改正電子帳簿保存法など）をまとめたセミナーへの興味についてみると、全体では、「興味がある（ぜひ参加したい）」が11.8%、「興味がある（都合があれば参加したい）」が58.0%、「興味はない」が30.3%となっている。「興味がある（ぜひ参加したい）」と「興味がある（都合があれば参加したい）」を合わせた『興味がある』は69.8%となっている。

<法改正関連の注意点をまとめたセミナーへの興味>

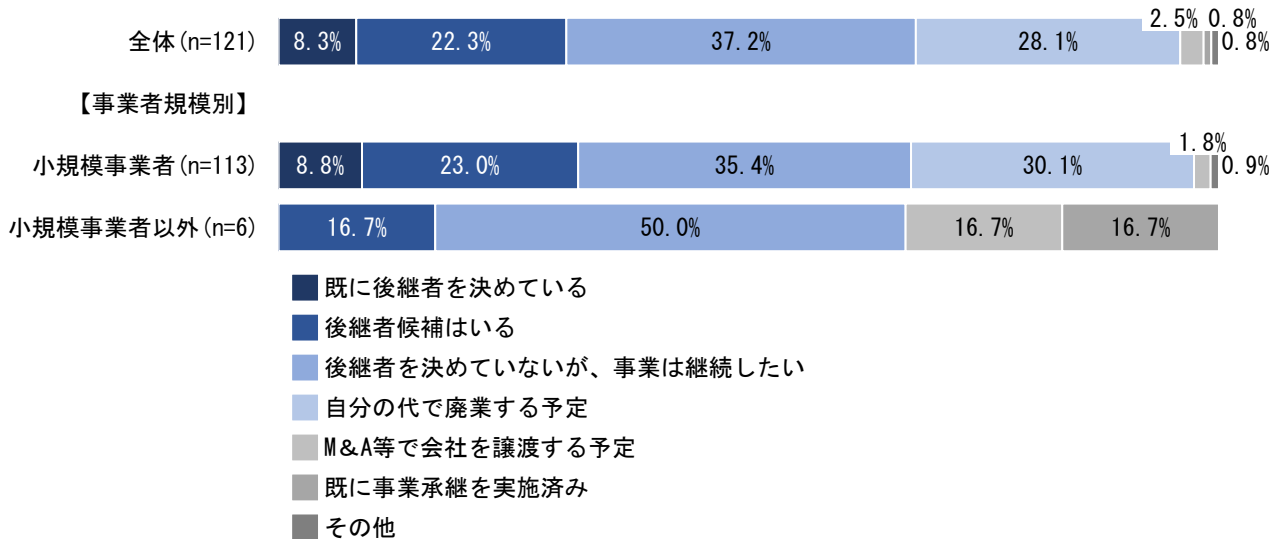


『後継者・後継者候補がいる』が約3割

後継者の決定状況を見ると、全体では、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」が37.2%と最も高く、「自分の代で廃業する予定」が28.1%、「後継者候補はいる」が22.3%と続いている。「既に後継者を決めている」と「後継者候補はいる」を合わせた『後継者・後継者候補がいる』は30.6%となっている。

事業者規模別では、小規模事業者において「自分の代で廃業する予定」が30.1%となっており、3割の事業者が廃業を予定していることが読み取れる。

<後継者の決定状況>



SDGsに取り組んでいる事業者は、1割超

SDGsの取組状況を見ると、全体では、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組んでいくか否かは未定」が32.5%と最も高く、「わからない」が19.8%、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」が19.0%と続いている。「現在すでに取り組んでいる」と「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」を合わせた『取り組んでいる・取り組む予定』は34.1%となっている。

<SDGsの取組状況>

